

NPO法人まちづくり学校の前史および 21年の変遷 ～新潟県有志主導のまちづくり中間 支援組織の成果と課題～

Prehistory and 21 years footprint of NPO Machidukuri School ～Achievements and issues of an intermediate support organization for Machidukuri led by volunteers from Niigata Prefecture～

渡邊 誠介

WATANABE Seisuke

キーワード：まちづくり学校、まちづくりコーディネーター
養成講座

Keywords : Machidukuri School, Machidukuri Learning
Seminars for Citizens

This paper aims to clarify the roles and characteristics of NPO Machidukuri School. Despite of less awareness of Nozawa's paper "A Study on the Effect of Machidukuri Learning for Citizens -Through the questionnaire survey for the Machidukuri Learning Seminars for Citizens-", Machidukuri School has exercised the Machidukuri Learning Seminars for Citizens for 26 years continuously. In this paper the author analyzed the transition of the seminar and role of intermediate support organization supported by this NPO.

1. はじめに

野澤による2003年の調査によれば、全国でまちづくりリーダー・コーディネーター養成講座を開催している人口1万人以上の自治体・都道府県部署は、全国2425部署のうちわずか58部署(2.4%)、講座数では70講座と、全国的には開催する自治体が極めて少なく、大都市と中小市町村で開催状況に大きな格差が見られた(人口30万人以上の都市が実施大多数を占めた)、と報告されている¹⁾。ただしこの野澤報告には新潟県およびその後の民間主体の、まちづくりリーダー・コーディネーター養成講座の情報が欠落している。これはこの報告が人口1万人以上の自治体・都道府県のまちづくり関連部署、及び生涯学習関連部署に対しアンケート調査票を郵送したという方法から、当時の新潟県地域政策課や(財)ニューにいがた振興機構が対象とし

て外れたためではないかと推測される。

実際、本稿に示すように、新潟県が生み出しNPO法人まちづくり学校が引継ぎ継続実践している「まちづくりコーディネーター養成講座(後に地域づくりコーディネーター養成講座)」は26年目を迎え四半世紀を超えこの分野においては驚異的な長寿講座になっている。

本稿では、この「まちづくりコーディネーター養成講座」を縦軸に、全国のまちづくり、新潟県のまちづくりの動向、そして社会的な流れとなっているコミュニティーデザインの波及などの影響を横軸に、NPO法人まちづくり学校の変遷と、その成果と課題をまとめることを目的としている。

2. NPO まちづくり学校誕生前史

「まちづくり」という言葉が広く定義されたのは田村明の以下の言葉ではなかろうか。

「まちづくり」とは、一定の地域に住む人々が、自分たちの生活を支え、便利に、より人間らしく生活してゆくための共同の場を如何につくるかということである。その共同の場こそが「まち」である²⁾。

1970年代以降全国の地方で所謂都落ちの若者パワーが散発的に田村の定義する市民主導の「まちづくり」を進めた。この世代の特徴はイベント型のまちづくりでまちづくり第1世代と便宜的にまとめた^{注1)}。このDNAを受け、しかし住民のボトムアップを狙い全般的な地域づくりが求められていた時代が1990年代であった。新潟県仕掛人会議とは1989年にまちづくりプロデューサー清水義晴(以下敬称略)と後に安塚町長となる矢野学が、当時各地域で独自のまちづくり活動を実践していたメンバーに呼びかけて結成された(図1)。中心メンバーは清水、矢野以外に新潟県地域政策課課長高橋豊、長岡市商工会議所の樋口英治、経営教育コンサルタントの柴田光栄、NPO創設に関わる建築家小疇弘一(初代校長)であり、また清水は当時若年だった現NPO校長の大滝聡にも声掛けをした。この新潟仕掛人会議は1994年に「事務局身勝手新聞」などを発行し(図2)、のちに参加メンバーを変えながら1995年に「やぶへびの会」となり、広報誌「やぶへびひろば」(図3)を編集・出版する活動体へと変化していく。

この新潟仕掛人会議(=「やぶへびの会」)が、1992年に生まれた平山征夫県政下で様々なまちづくり=人づくりとしての新潟県の政策にアドバイスや協働を文字通り仕掛けた。その結果、1993年に(財)ニューにいがた振興機構が設立され、1994年からのニューにいがた里創(りそう)プラン^{注2)}と一村一価値づくり^{注3)}が開始し、1996年からの「まちづくりコーディネーター養成講座」の開始へと政策は展開する。

この一連の動きの中で当時リーダーシップを取っていたのは清水だった。清水にとってこの時期キーワードになったのは「ワークショップ」である。まちづくりワークショップ全国交流会が1994年「第1回わくわくワークショップ全国交流会 in 香北(高知県)」^{注4)}で実施され、現場重視と住民、市民との会話の重視を実現する手法として新潟県のまちづくり、地域づくりの推進において重要性が高いと認識されつつあった。そこで、「ワークショップ」の啓蒙のためにも先の有志の集まりから初期の「まちづくりコー

新潟仕掛人会議 1989年発足

1989年2月23日：新潟市、点塾
地域開発研究会(仮)準備委員会が開かれる。
総勢28名。
会の趣旨は「この情報交換の場が何か卵を生
むことを信じます」
1989年4月6日：新潟市、厚生年金会館
「情報交換」+「交流」の場をつくることを
目的として「新潟仕掛人会議」発足。申し合
せ事項が決定。
1989年6月17日：新潟ゼミ開催
「互恵都市新潟」
1989年10月14日：安塚ゼミ開催
「雪国文化圏・新潟」
1990年3月3日：長岡ゼミ開催
「90年代に求められるもの、そして変らな
ければならぬもの」
1990年6月9日：関川ゼミ開催
「世はまさに女性の時代 いま男に求められ
るもの」
1990年11月14日：新潟ゼミ開催
「まちづくりの繰りすび」
1991年6月8日：榎尾ゼミ開催
「まちづくりの原点を求めて」
1992年2月29日：赤泊ゼミ開催
「むらづくり交流の輪を広げよう」「飲まん
かつちゃ、しゃべらんかつちゃ」
1992年9月27日：新潟ゼミ

「情報交換+交流の場」「ふるふる談義」ふるさと
村にて
1994年9月24日：長岡ゼミ
「つながる。つながる。」
1996年6月8日9日：安塚ゼミ開催
「新しい詩をつくろう」



図1 仕掛人会議の歴史 (提供：和田一良)

【2014年】事業概要(実行計画)

事務局 身勝手新聞

発行：新潟仕掛人会議事務局 〒950-8580新潟市東区1-11-111長岡ビル2F
株式会社伊藤忠商事OPNセンター
TEL: 025-241-6305
FAX: 025-241-6007

登録発行所
【地域ゼミ特異号】
1994年8月20日
発行所：長岡女子
発行所編集：1992-1

新潟仕掛人会議長岡ゼミ
—まちづくり自由大学 in NAGAOKA—
—そして交流は川をへ—

1994
8/20

今月の名言
はななく、地域の個性を伸ばしてゆくものもある。画一的なものでなく、まちづくりとは、どこにでもある画一的なものである。

主催(共催)
新潟仕掛人会議
まちづくり学会

後援
長岡市(予定)
長岡商工会議所
長岡青年会議所

協賛
個性良しの方々募集
どなたからでもいいです。ぜひご参加ください。

会場
長岡商工会議所2F大ホール

日時
1994年9月24日(土)
25日(日)

プログラム(予定)
満5年を迎えて
代議選委員長野中よりあいさつ

基調講演
まちづくり学会 会長代理
上田眞氏

協賛
長岡ゼミ会費
¥3,000(税別)
【定員】100名
【申込】9月15日(日)まで
【申込先】まちづくり学会事務局
〒950-8580新潟市東区1-11-111長岡ビル2F
電話：025-241-6305

トークン ジム
コーディネーター
まちづくり学会 事務局
田澤一広
【まちづくりアドバイザー】(基調講演)
新潟仕掛人会議メンバー
まちづくり学会の方々

交流会
川西町へ移動予定

【2014年】事業概要(実行計画)

図2 「仕掛人会議」の情報誌 (提供：和田一良)



図3 やぶへびひろば (出典：まちづくり学校 HP)

「ディネーター養成講座」が形成れてきたと考えられる(図4)。本稿では便宜的に新潟県まちづくり第2世代とする。

なお、ニューにいがた振興機構、のちにNPOまちづくり学校が運営する「まちづくりコーディネーター養成講座」の特徴は、市民、住民だけでなく、地方行政の有志が個人の立場で参加することを挙げたい。したがって、野澤論文では、市民が「まちづくり」を学ぶために行政が提供する講座を「まちづくりリーダー・コーディネーター養成講座」と定義しているが、新潟県では「協働」の概念からこの観点における行政と市民の「融合」が初期から達成されていたことは特筆される。

3. NPO法人にいがたまちづくり学校の誕生経緯

まちづくり学校のHPによると、NPO法人として組織

されるまでの経緯は下記のようにまとめられている。

【1995年】新潟県内で行政、民間のまちづくり関係者が集まり「やぶへびの会」を発足

【1995年10月】まちづくり通信「やぶへびだより-呼びかけ号-」を企画編集

【1996年7月】「やぶへびひろば-創刊号-」を企画編集(14号まで担当)

【1996年7月】「まちづくりコーディネーター養成講座(財団法人ニューにいがた振興機構主催)」の企画・運営

【1999年3月】にいがたまちづくり事典「マチダス」を共同執筆

【1999年11月】やぶへびの会の有志が任意団体「参加のまちづくり研究会」を設立

【1999年11月】第5期「まちづくりコーディネーター養成講座」の企画運営を会として初めて受託

【2000年9月】NPO法人まちづくり学校設立総会を開催

【2001年1月】NPO法人格取得

この情報から考えられることは、県+ニューにいがた振興機構+やぶへびの会の協働の時代が1998年頃までであること。そして徐々に行政がフェードアウトしながら、しかし「まちづくりコーディネーター養成講座」の継続は必要であるという想いや要望から「やぶへびの会」→「参加のまちづくり研究会」→「NPO法人まちづくり学校」という非行政側の市民有志の組織化の流れである。1998年に特定非営利法人法が施行し、市民力としてNPOが活躍されることが期待されていた時代背景も関与していると考えられる。

多くの理事、運営委員は、それぞれNPO以外の本職を持ちながら、できる人がNPOプロジェクトを担当する兼業の形で、NPO運営を担った。

4. 平山県政から泉田県政下での変化

平山県政は1992年から2004年までの3期12年の成果をもって泉田県政にバトンを渡した。まさにそのバトン交換の10月23日に中越地震が起り、泉田県政の初期は震災復興で忙殺された期間であったと言ってよい。

震災復興期にはまちづくり学校のメンバーはボランティアセンタースタッフや復興基金関連のプロジェクトとしての地域復興デザインプロジェクトのコーディネーターとして現地に入るなど、これまで培っていた経験を活かし多くの活躍をした。

しかし、まちづくり学校メンバーへのヒアリングによれば、泉田県政時代は住民主体のボトムアップよりも行政(知事)からのトップダウンが重要視された時代であり、平山時代に生まれた組織は変更・廃止が進められた。象徴的なのは(財)ニューにいがた振興機構のにいがた産業創造機構(NICO)への吸収である。また、新潟県まちづくり第2世代への支援ではなく、所謂観光まちづくりに資する団体へのサポート政策の象徴として、新潟県まちなみネットワーク(初代表:吉川真嗣)が組織された。この街並み形成から観光まちづくりへの展開を図る「まちづくり」を便宜的に新潟県まちづくり第3世代と呼ぶことにする。

こうした政策を取った泉田県政は、まちづくりの「場」づくりを最優先するのではなく、就業機会の創出としての

まちづくり支援政策を優先する方向に舵を切ったのだと筆者は考えている。

こうしたある意味逆風のなか、2012年第17回まちづくりコーディネーター養成講座(1回の平均的講座参加者数は20~30名、日程は6日間(3泊×2回))までNPOまちづくり学校として同講座が継続できたのは、いくつかの要素があるという。そのうちの一つは全国の自治体の研修の位置づけとしてまちづくり学校が選択されたことが大きいと、まちづくり学校メンバーは言う。また「やぶへびの会」の清水の盟友であった篠田昭が政令指定都市となった新潟市の市長(2期目)となった時期に、まちづくり学校に対して新潟県まち歩き講座を依頼したこともその一つであるという。

こうして「まち歩き」というコンテンツを新潟市内ややがて県内で広げつつ、「まちづくり学校」というネーミングがHPで「まちづくり」を検索する際に効に働き、理事、運営委員の活躍の場は途切れることなく継続できたと考えられる。

また、まちづくり学校が新潟県以外から多くの相談が得られたのは、上記のHP以外に、出版物としてのまちづくり辞典である「マチダス」(図5)の出版が極めて大きな貢献をしていることも重要である。



図5 マチダス(最新号)(出典:まちづくり学校HP)

しかし、いよいよ新潟県からの「まちづくりコーディネーター養成講座」に対する支援も打ち切られる時代が来た。2013年に(公財)新潟ろうきん福祉財団の主催となり、「地域づくりコーディネーター養成講座」として再出発し、現在に至っている(図6)。この「地域づくりコーディネーター養成講座」は企画・運営が1~6期(2018年まで)は新潟県NPO・地域づくり支援センター(NPO法人まちづくり学校・認定NPO法人新潟NPO協会)、7期(2019年)からはNPO法人まちづくり学校が単独で企画・運営を行っている。日程は4日間(2泊×2回)に変更されているが、参加者数20~30名には大きな変化はない。

5. 米山・花角県政下

2017年に米山県政、そしてその後の花角県政となり、まちづくり学校は無理のない範囲でその事業を県境を越えた部分まで広め、民間の都市計画コンサルタントでは担えない中間支援組織ならではの業務を行っている。HPによれば、自治体やその他組織から要請された人材育成事業は

期知事	全国的政策	政策・イベント	ニューにいがた 県民機構	やぶへびの 会： 婦社一、 清水英清	やぶへび ひろば	まちづくりコーディネーター養成講座	受講生数 (人)	主催者	まちづくり学校	新潟県ま ちなみ ネット ワーク	新潟市	政策・イベント
H1 1989 第1期金子				仕掛人会議		第1回まちづくりCo	26	ニューにいがた県民機構				
H2 1990 第1期金子						第2回	25					
H3 1991 第1期金子						第3回	29					
H4 1992 第1期平山			見直し			マチダス	30					
H5 1993 第1期平山	ふるさと創生(国)	ニューにいがた事業プラン、 わくわくWS第1回					40					
H6 1994 第1期平山		おくおくWS第2回					31					
H7 1995 第1期平山							32					
H8 1996 第1・2期平山							28					
H9 1997 第2期平山		一社一構体づくり推進					29					
H10 1998 第2期平山	ふるさと創生(国)	わくわくWS企業社会の導入					26					
H11 1999 第2期平山	ふるさと創生(国)	第1回入地の芸術祭					21					
H12 2000 第2・3期平山							32					
H13 2001 第3期平山							28					
H14 2002 第3期平山							29					
H15 2003 第3期平山							26					
H16 2004 第3期平山/第1期泉庄							21					
H17 2005 第1期泉庄			NICOに統合				32					
H18 2006 第1期泉庄		第3回入地の芸術祭					29					
H19 2007 第1期泉庄							37					
H20 2008 第1・2期泉庄							33					
H21 2009 第2期泉庄							35					
H22 2010 第2期泉庄							25					
H23 2011 第2期泉庄							18					
H24 2012 第2・3期泉庄							17					
H25 2013 第3期泉庄							28					
H26 2014 第3期泉庄							29					
H27 2015 第3期泉庄							21					
H28 2016 第3期泉庄/第1期米山							20					
H29 2017 第1期米山							12					
H30 2018 第1期米山/第1期辻角												
R1 2019 第1期辻角												
R2 2020 第1期辻角												
R3 2021 第1期辻角												

図6 まちづくり(地域づくり)コーディネーター養成講座の変遷と周囲環境の変化(著者作成)

受講生募集

お申込み締切日時：令和3年9月17日(金) 17時

■開講日：第1回、9月25日(土) (オンライン)、第2回、10月2日(土) (2会場にて現地リアル開催)

第3回、10月16日(土) (オンライン)、第4回、11月6日(土) (合同リアル開催)

■10月2日会場：①下町集会所とよてる (新潟市中央区西港町通1ノ町) ②福井旧庄屋佐藤家 (新潟市西蒲区福井)

■11月6日会場：新潟市中央区の会場を予定

■対象：地域づくりの活動を通して持続可能な地域社会の創造に資する意思を持つ人

■定員：30名(全日程を通して受講していただける方を優先します)

■受講料：2万円(全日程分) ※学生は1万円

※別途テキスト代7,500円(税込)

※後払制度(新潟ろうきん福祉財団)の2020年度・2021年度地域社会創造助成金の交付を受けた団体の関係者は、

1団体あたり2名まで受講料を免除・返金します。(テキスト代および食料代等の実費はご負担ください)

第8期

地域づくりコーディネーター養成講座

今年は2つのまちが学びの舞台！

地域づくりは、その土地ならではの文化や歴史、景観、気候風土、産業など、様々な資源が介在し、これらをどうつないで活かすかが成否を定める重要なポイントです。今年度の講座は、これまで蓄積されてきたノウハウをベースに、対面式講座(リアル)とオンライン講座(オンライン)を組み合わせて、それぞれのメリットを生かした講座運営を行います。どうぞお気軽にご参加ください。

- 講座卒業生が主体となったことが身につきやすい
- 地域づくりの進め方や合意形成の方法
- 地域内の資源を地域づくりに活かす方法
- 地域の未来をデザインする手法
- 受講生が持っている悩み等の解決
- 関係者間のふれあいとネットワーク化



詳しくは裏面をご覧ください

■主催：(公財)新潟ろうきん福祉財団
 ■企画・運営：NPO 法人まちづくり学校
 ■協力：中央区下町地区：下本町商店会、(公財)新潟市芸術文化振興財団(旧小澤家住宅)、合同会社五徳(五徳屋十兵衛)、しもまち地域活性化事業「はじめて、しもまち」
 西蒲区福井地区：NPO 法人福井旧庄屋佐藤家保存会
 ■後援：新潟市

※この事業は、(公財)新潟ろうきん福祉財団の公益支出事業を主たる財源とし、「自立した持続可能な地域社会創造事業」の一環として開催します。

図7 第8回地域づくりコーディネーター養成講座チラシ^{注5)} (出典：まちづくり学校 HP)

以下の通りになる。

- ・ 秋田つむぎすと講座（秋田市）
- ・ 市民が主役のまちづくり推進事業「まちづくりもとみや塾」（福島県本宮市）
- ・ 地域づくりマネジメント研修（新潟県農林水産部）
- ・ 県民参加型企画力レベルアップ研修（新潟県農地部）
- ・ 階層別研修主任研修（新潟県総務管理部）
- ・ 林業普及指導員専門研修（新潟県農林水産部）
- ・ 韓国ウルサン市との青少年交流プログラム（新潟市国際課）
- ・ 地域づくりコーディネーター育成事業「新発田地域マチツクリスト育成講座」（新発田地域振興局）
- ・ 佐渡地域医療促進事業「みんなで支える地域医療推進事業」（佐渡地域振興局）
- ・ 新発田地域医療促進事業「上手な医療のかかり方促進事業」（新発田地域振興局）
- ・ 地域振興戦略事業「地域医療を支えるまちづくり事業」（村上地域振興局）

6. まちづくり学校と教育機関

長岡造形大学ではこれまで清水義晴（環境デザイン特別講義^{注6)}）、小畔弘一・元校長（環境デザイン演習Ⅱ^{注7)}）、大滝聡・現校長（環境計画・保存演習Ⅰ、Ⅱ）に非常勤講師を依頼した。同様に横尾文子・現副代表理事は新潟県立大学での非常勤講師である他、多数の理事が過去および現在において県内大学、専門学校で、まちづくり関係の講義や演習を担当している^{注8)}。

全国的に見ても2014年に東北芸術工科大学にコミュニティデザイン学科が開設されるなど、「まちづくり」や「コミュニティデザイン」に対する大学生への教育や啓蒙が進みつつあることがこの背景にある。この結果、一般的に「まちづくり団体」は第1世代以降の人材の新陳代謝が大きな課題になることが一般的だが、まちづくり学校においては、この課題は比較的小さい問題のようだ。「まちづくり」を志望する若い人材が養成講座に参加したり、まちづくり学校の運営メンバーとして加わっている。

7. まとめ：新潟県におけるまちづくり学校の価値と今後の課題

ヒアリングの際、和田からは、近年「起業」という言葉がキーワードとして挙がるようになり、まちづくりや地域づくりにおいて「まちづくり学校」が長らく続けている「コーディネーター育成の需要度が下がっているかもしれない」という認識が示された。「ビジネス化を志向する若年の参加者が増えている」のは「コミュニティデザイン学科やまちづくり学科などの増加が影響しているのではないかと」と長谷川も同調する。

まちづくり学校では、伝統的に清水などのポリシーから「住民が主役となるための」「しっかりとした理念をまず第一に明確にする」という方向性が強い。しかし近年タクティカル・アーバニズムの影響などもあり、「やりながら考える」「(理念はともかく)とりあえずやってみる」ことを望む受講生の傾向があり、先のポリシーとの相克に悩む場面も少なからずあるという。

山賀は「コーディネーター育成のニーズが潜ってしまっ現場に気づかれなくなりつつある」と懸念する。

では、まちづくり学校のメンバーがまちづくりコーディネーター養成講座を通して最も留意する点は何なのであろうか。それは住民や関係者からの情報を「聞く力」であり、すなわち「組織を作る力」であるという。

時代はSNSに代表されるフォトジェニックで自己承認欲求をフックとした運動体が注目されやすい。しかし何のためにまちづくりという「場」づくりをするのか。新潟県が生んだNPOまちづくり学校は、県からの庇護が大きく減少した後も独自の結果を残している。これまでの彼らの成果をより詳細に分析することが、今後まちづくりの文脈で我々が学ぶべき宝であると考えられる。

なお、本稿は2021年7月6日に実施した、和田一良・当該NPO副代表理事、中村美香・運営委員、山賀昌子・運営委員とのヒアリング、および大滝聡・代表理事（校長）との情報交換をもとに構成した。協力いただいた諸氏にご場を借りて感謝申し上げる次第です。

【注釈】

注1) 図1に示す「明日の湯布院を考える会」や佐渡島での鬼太鼓座（後の鼓童等）などが代表例と考えられる。

注2) 1994（平成6）年、平山征夫新潟県知事（当時）の提唱で、広域市町村が連携して行う個性的な事業に対して県が支援することで、広域連携と地域活性化を目指す事業として「ニューにいがた里創プラン」がスタートした。10年間で事業費の約40%（最大6億円）を県が支援するもので、当時6市町村で形成していた十日町地域広域市町村圏（現十日町市・津南町＝越後妻有）が、「越後妻有アートネットワーク整備構想」として指定された後の「大地の芸術祭」を形成していった。

注3) 大分県の一村一品運動を「まちづくり・地域づくり」として新潟県型に改良した政策。広域連携が「里創プラン」であり、各市町村で多彩「宝もの」を見直し、官民協働の創意工夫で新たな魅力を付け加えていく取り組みが「一村一価値づくり」と参考文献3）に紹介されている。

注4) 一般市民をはじめとして全国の街づくり団体や行政関係者、都市計画のコンサルタントなど約700人が参加し、ヘンリー・サノフなどまちづくりワークショップの実践者から報告や研修などが行われた。第2回は1996年に北九州、第3回は1999年新潟県の大潟町で実施された。

注5) 2020年はコロナ禍対策のため、第8回というナンバリングはせず、番外編としてオンライン方式で開催した。そして第8回（図7）はオンラインと対面を併用して実施している。

注6) 当時は環境デザイン学科の講義で環境デザイン特別講義という名称であった。

注7) 当時は環境デザイン学科の講義で環境デザイン演習Ⅱという名称であった。

注8) 他に中村美香、渡邊彩、丸藤文子、佐野智香、長谷川敏栄、和田一良、池井豊が、新潟県内の専門学校、大

学や非常勤講師を務めている他、金子洋二は大正大学地域創生学部で平成30年から准教授となっている。

【参考文献】

- 1) 野澤千絵 (2005) 「市民のためのまちづくり学習の効果と課題に関する研究」—全国人口1万人以上の自治体主催のまちづくりリーダー・コーディネーター養成講座を対象に— 2005年日本都市計画学会論文集 v No.40-3
- 2) 田村明 (1987) 「まちづくりの発想」 岩波新書 pp 52-53
- 3) 新潟県企画調整部 編集・(財)ニューにいがた振興機構 発行 (1998) 「新潟 一村一価値づくり ガイドブック」